（計画様式４）

**・変更申請に際しては、1-2ページ目の様式、また、別紙をご使用ください。**

**・記入例や必要書類等については3ページ目以降をご確認ください。**

令和○年○月○日

国立研究開発法人科学技術振興機構　御中

|  |  |
| --- | --- |
| 幹事機関： |  |
| 領域統括： |  |

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

計画変更申請書（案）

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の計画変更を行いたいので、下記のとおり申請します。

記

１．研究領域名称

　　「＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊」

２．計画を変更する機関・研究開発責任者、変更内容及び変更理由、研究開発計画への影響や効果

　（１）＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊の変更

(1-1)内容

(1-2)理由

(1-3)研究開発計画への影響や効果

　（２）＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊の変更

(2-1)内容

(2-2)理由

(2-3)研究開発計画への影響や効果

・当事業年度委託研究費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直接経費 | 費目 | 【変更前】  金額（円） | **【変更後】**  **金額（円）** |
| 物品費（設備備品費） |  | （　　） |
| 物品費（消耗品費） |  | （　　） |
| 旅費 |  | （　　） |
| 人件費・謝金 |  | （　　） |
| その他 |  | （　　） |
| 直接経費計 |  | （　　） |
| 間接経費 [間接経費率30％] | |  | （　　） |
| 合計（直接経費計＋間接経費） | |  | （　　） |

※：括弧書き部分は今回の申請に伴う変更額（内数）。

※：変更後の間接経費額は【合計額÷130×30】の小数点以下切り捨て。

３．変更予定日

　　（１）令和○年○月○日

　　（２）承認され次第

以上

（計画様式４）

変更予定日以前にご提出ください。

令和○年○月○日

国立研究開発法人科学技術振興機構　御中

**【本書の意図】**

・変更申請の記載例を示し、申請にかかる手続きの負担を軽減。

・記載例を通して、必要な記載情報を明示。

|  |  |
| --- | --- |
| 幹事機関： |  |
| 領域統括： |  |

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）

計画変更申請書（案）

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の計画変更を行いたいので、下記のとおり申請します。

記

１．研究領域名称

　　「＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊」

２．計画を変更する機関・研究開発責任者、変更内容及び変更理由、研究開発計画への影響や効果

※以下、特に想定されるケースについて記入例、記入上の注意事項を記載しています。

なお、計画変更申請の対象となるケースについての詳細は事務処理説明書をご参照ください。

**●（ケース１）機関の追加**

(1-1)内容

参画企業（または機関）の追加

・○○株式会社　または　○○大学

(1-2)理由

○○株式会社は☆☆☆の技術を有しており、これらの技術を活用して研究開発課題■において、～～～～～を実施するため。

* 当該機関の参画が必要となった理由を記載してください。当該機関の持つ技術や強み、目標への貢献等の記載をお願いいたします。

(1-3)研究開発計画への影響や効果

* 当該機関の新規参画により、当該課題がどのように加速するか、OPERAの技術・システム革新シナリオにどのように貢献するかを記載してください。ある研究の新たな事実の解明といった個別研究ではなく、OPERAプロジェクトとしての影響や効果を記載してください。

**●（ケース２）機関の脱退**

(2-1)内容

参画企業（または機関）の脱退

・○○株式会社　または　○○大学

(2-2)理由

（例1）研究開発課題■において共同研究を実施していた○○株式会社が～～～のため、共同研究契約を終了することで合意したため。

（例2）研究開発責任者が○○大学へ異動したため

（例3）研究開発課題■における○○株式会社との共同研究が目標としていた～～～～を達成し競争領域へ移行し、○○株式会社は脱退することで合意したため。

* 当該機関が脱退を決定した理由、コンソーシアムとして脱退を認めた理由をお書きください。（※「担当者交代のため」では不適当です。もし、担当者交代による脱退が免れない場合は、担当者交代によって当該機関の脱退を余儀なくされた理由をお書きください）

(2-3)研究開発計画への影響や効果

* 当該機関の脱退による影響がない場合、その理由について具体的に説明を記載してください。影響が生じる場合は、当該課題や技術・システム革新シナリオにどのような影響があるかを記載してください。影響が避けられない場合は、対応案を記載ください。
* 当該機関がOPERAの技術・システム革新シナリオ実現にどのように貢献したか、また、OPERAに参画していた期間の研究成果、発生した知財やノウハウ継承の協議状況についてご説明ください。

**●（ケース３）委託研究費（マッチングファンド）の追加**

(3-1)内容

○○株式会社の共同研究費増額にともなうマッチングファンド追加

・対象機関：○○大学

・研究開発責任者：＋＋＋＋＋＋教授　（＊＊＊学部）

　　YYYYYY円　増額

・対象機関：○○大学

・研究開発責任者：＋＋＋＋＋＋教授　（＊＊＊学部）

　　YYYYYY円　増額

(3-2)理由

研究開発課題■において、□□□□□の研究開発の～～～～～を解決するため、物品費（消耗品費）XXXXX円（○○試薬）および相当する間接経費を増額する。

* 当該プロジェクトの推進のためにマッチングファンドの追加を必要とする理由、マッチングファンドの主な使途を記載ください。増額するすべての費目について増額内容を具体的に記載してください。

(3-3)研究開発計画への影響や効果

* マッチングファンドの追加により、当該課題がどのように加速するか、OPERAの技術・システム革新シナリオにどのように貢献するかを記載ください。ある研究の新たな事実の解明といった個別研究ではなく、OPERAプロジェクトとしての影響や効果を記載してください。

**●（ケース４）委託研究費（マッチングファンド）の減額**

(4-1)内容

○○株式会社の脱退にともなうマッチングファンド減額

・対象機関：○○大学

・研究開発責任者：＋＋＋＋＋＋教授　（＊＊＊学部）

　　YYYYYY円

・対象機関：○○大学

・研究開発責任者：＋＋＋＋＋＋教授　（＊＊＊学部）

　　YYYYYY円

(4-2)理由

研究開発課題■において、□□□□□の研究開発における物品費（消耗品費）XXXX円（○○試薬）および相当する間接経費を減額する。

* 当該プロジェクトのマッチングファンドを減額せざるを得なかった理由、マッチングファンド減額により削減する資金使途を記載ください。減額するすべての費目について減額内容を具体的に記載してください。

(4-3)研究開発計画への影響や効果

* マッチングファンドの減額による影響がない場合、その理由について具体的に説明を記載してください。影響が生じる場合は、当該課題や技術・システム革新シナリオにどのような影響があるかを記載してください。遅れ等の影響が避けられない場合は、対応案を記載ください。
* 当該機関がOPERAの技術・システム革新シナリオ実現にどのように貢献したか、また、OPERAに参画していた期間の研究成果、発生した知財やノウハウ継承の協議状況についてご説明ください。

**●（ケース５）研究開発責任者の変更**

(5-1)内容

・対象機関：○○大学

・研究開発責任者：＋＋＋＋＋＋教授　（＊＊＊学部）

(5-2)理由

～～～のため、新たに○○○○を○○大学の研究開発責任者とする。

(5-3)研究開発計画への影響や効果

* 当該課題の実施計画への影響、OPERAの技術・システム革新シナリオ実現への影響等について記載ください。また、競争領域への移行に対する影響、波及効果等があれば記載ください。

※マッチングファンドの変動がある場合、以下の表を記載。

・当事業年度委託研究費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直接経費 | 費目 | 【変更前】  金額（円） | **【変更後】**  **金額（円）** |
| 物品費（設備備品費） |  | （＋●●●●） |
| 物品費（消耗品費） |  | （＋●●●●） |
| 旅費 |  | （＋●●●●） |
| 人件費・謝金 |  | （＋●●●●） |
| その他 |  | （＋●●●●） |
| 直接経費計 |  | （＋●●●●） |
| 間接経費 [間接経費率30％] | |  | （＋●●●●） |
| 合計（直接経費計＋間接経費） | |  | （＋●●●●） |

※：括弧書き部分は今回の申請に伴う変更額（内数）。

※：変更後の間接経費額は【合計額÷130×30】の小数点以下切り捨て。

・変更後の間接経費率が直接経費額の30％になるよう作成してください。

間接経費額は【合計額÷130×30】の小数点以下切り捨てとなります。

・マッチングファンドの変動がある大学等が複数ある場合、各機関の表を作成してください。

・新たに大学等が参画しマッチングファンドを割り当てる場合も本表が必要です。その際、【変更前】の列および括弧の内数は削除します。（適宜、JST担当者とご相談ください）

３．変更予定日

　　令和○年○月○日

　　※もしくは「承認され次第」

* 機関の追加やマッチングファンドの増減は原則として「承認され次第」として下さい。適宜、JST担当者とご相談ください。
* 原則として変更日を遡及することはできません。

以上

■必要提出書類■　※変更箇所は赤字等で明示してください。

・計画様式4計画変更申請書（※本紙）

・更新版 プロジェクト実施計画書

・更新版 プロジェクト実施計画書別紙１（資金計画兼マッチングファンド申請書）

・更新版 プロジェクト実施計画書別紙２（参加者リスト）（※参加者の追加・削除・内容の変更等が無い場合は不要）

・計画様式5計画変更届（※参加者リストに変更がある場合 等）

※青字・コメントは注釈・例示ですので、全て削除の上、提出してください。

まずは、申請書（案）という扱いでOPERA担当者にご提出ください。

事務局で精査した後、内容が確定しましたら、

PDFにて「[opera-shinsei@jst.go.jp](mailto:opera-shinsei@jst.go.jp)」まで送信してください。

当アドレスに送付いただくことで、正式版の受理となります。

（別紙1）参画機関申請書

令和○年○月○日

国立研究開発法人科学技術振興機構

理事長　　橋本　和仁　　殿

（参画機関名）

（代表者名）

（参画機関名）は、下記の通り、研究成果展開事業産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラムに参加するものであり、ここに書類を添えて提出いたします。

記

研究領域名称：

共創コンソーシアム名称：

幹事機関：

領域統括：

（基本情報）

（大学等の追加の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機関名称 | （契約書に記載する名称） | |
| 代表者　職名・氏名 |  | |
| 研究開発責任者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 事務担当者  （JSTからの連絡窓口） | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 住所 | ※所属先の所在地 |
| 電話番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 主たる研究開発実施場所 | ＊＊大学＋＋学部　○○棟  （○○県△△市□□町1-1） | |

（企業等の追加の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機関名称 |  | |
| 代表者　職名・氏名 |  | |
| 実施責任者 | 氏名 | ※本プロジェクトを担当する責任者氏名 |
| 所属・役職 | ※上記責任者の所属・役職 |
| 主たる研究開発実施場所 | ＊＊研究所  （○○県△△市□□町1-1） | |

※どちらか一方の表のみ使用し、不要な表は削除してください。

以上

（別紙2）

**企業等に関する情報**

※　参画となる各企業等については、以下のとおり概要を記載してください。大学等については不要です。

※　1社あたり1ページ以内で作成してください。

※　適宜ページを追加してください。

※　業種、研究開発分野は、公募要領の「企業の業種表及び研究開発分野表」より主な１つをご記入ください。

※　研究開発期間中に新たに参画する企業等についても同様に提出していただきます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 0000年00月00日 現在 | | | | | | | | | | |
| 企業名 | **株式会社　○○○○** | | | | | | | | | |
| ホームページ | http:// | | | | | | | | | |
| 設立年月 | 0000年0月 | | | | | | | 上場 | | 有(0000年00月)･無 |
| 本社所在地 | ○○県○○市○○町○丁目○番○号 | | | | | | | | | |
| 工場 | 本社工場（○○市）、□□工場（□□市） | | | | | | | | | |
| 研究所 | 中央研究所（○○市）、□□研究所（□□市） | | | | | | | | | |
| 代表者名 | 代表取締役　○○○○ | | | | | | | | | |
| 役員数 | 00 | | 人 | ( | 00 | 人[技術系役員] | | | | ) |
| 社員数 | 0,000 | | 人 | ( | 0,000 | 人[研究開発要員] | | | | ) |
| 資本金 | 0,000 | | 百万円 | | | | | | | |
| 主要株主 | ○○○○（　　％）、□□□□（　　％）、△△△△（　　％） | | | | | | | | | |
| 主要取引銀行 | ○○銀行△△支店、□□銀行▽▽支店 | | | | | | | | | |
| 主要関係会社 | 株式会社　○○○○（販売会社） | | | | | | | | | |
| JST等との  関係 | JST又は官公庁、独立行政法人、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば、主なものについて記入してください。（配分機関、事業・制度名、実施期間等） | | | | | | | | | |
| 事業内容 | ○○○○、□□□□の製造及び販売、△△△△の受託研究開発 | | | | | | | | | |
| 研究開発能力 | 業種 | 業種表から選択（主な１つ） | | | | | 研究開発分野 | | 研究開発分野表から選択（主な１つ） | |
| （記入例）　□□研究所、▽▽㈱とも協力関係を築いており、本年度も☆☆☆☆の研究開発を実施している。（…等、研究開発の実施能力を示す事柄を記述してください。） | | | | | | | | | |
| 研究開発実績 | （記入例）　平成☆年、独自に○○○○を開発し製造販売している。また、◎◎◎◎について□□大学△△教授の協力を得て研究・開発を実施、企業化の目処が立ち、来年には販売開始予定である。（…等、主な実績を記述してください。箇条書きで結構です。） | | | | | | | | | |